

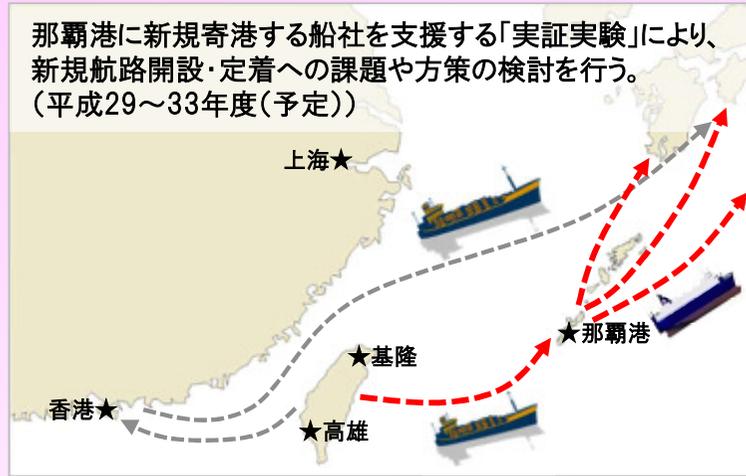
那覇港における取扱貨物量増大の取組

（ソフト事業）

○那覇港輸出貨物増大促進事業（平成25年度～）

【船社対象の実証実験】

那覇港に新規寄港する船社を支援する「実証実験」により、新規航路開設・定着への課題や方策の検討を行う。
（平成29～33年度（予定））

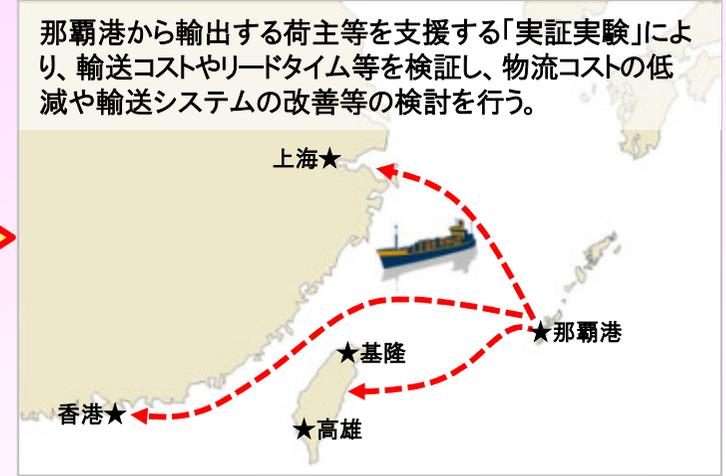


（相乗効果）

貨物量の増加
新規航路の定着

【輸出荷主対象の実証実験】

那覇港から輸出する荷主等を支援する「実証実験」により、輸送コストやリードタイム等を検証し、物流コストの低減や輸送システムの改善等の検討を行う。



（相乗効果）

貨物量の増加
（片荷解消）
物流の効率化

（ハード事業）

○総合物流センター整備事業



（相乗効果）

貨物量の増加
物流の効率化

（相乗効果）

航路網の充実
・新規航路の誘致
・既存航路の維持

（ハード事業）

○ガントリークレーン等整備事業



物流コストの低減・雇用の創出等

将来（長期）

国際物流拠点の実現
（貨物の増大、物流の効率化、競争力強化）

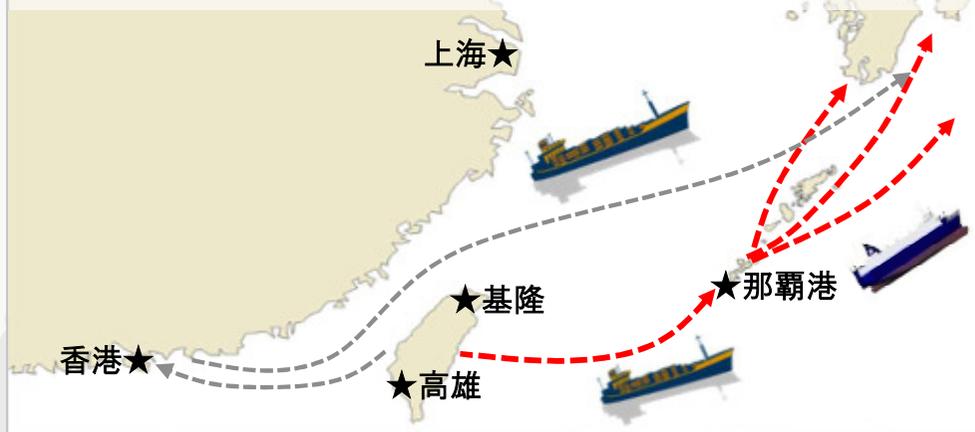
那覇港輸出貨物増大促進事業の概要

今回業務

事業の想定

【船社対象の実証実験】

那覇港に新規寄港する船社を支援する「実証実験」により、新規航路開設・定着への課題や方策の検討を行う。(平成29～33年度(予定))



○那覇港に新規寄港する外航船社

寄港回数に応じた支援

(那覇港に新たにコンテナ定期航路を開設する外航船社に対し、寄港に伴う経費(燃料費等)の一部を補助)

平成29年度の支援スキーム(案)

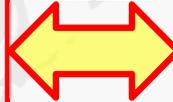
○平成29年度はトライアル実証実験として

1 寄港当たり又はコンテナ1TEU当たりの支援※を想定。

※船社等へのヒアリング結果を踏まえて、スキームを決定する

(相乗効果)

・貨物量の増加
・新規航路の定着



物流コストの低減

【新規、貨物増大輸出荷主対象の実証実験】

那覇港から輸出する荷主等を支援する「実証実験」により、輸送コストやリードタイム等を検証し、物流コストの低減や輸送システムの改善等の検討を行う。



○那覇港から新規に輸出する荷主

輸出する貨物量に応じた支援

○既に那覇港から輸出している荷主

前年度と比較して増加した貨物量に応じた支援

平成29年度の支援スキーム(案)

○平成28年度スキームをベースに検証結果を踏まえて修正(ドライ、リーファー、混載貨物を対象とした支援)

○今後著しく増加が見込まれる貨物(戦略貨物)への上乗せ支援(中古車、県産農産物、飲料等)

○より利用しやすいスキームの検討(増大分以外への支援、手続きの簡素化等)

【参考】

那覇港において実施中の減免措置(船社に対するインセンティブ)

1. 月1回以上、那覇港に寄港する外貿定期コンテナ船で新規に開設した場合の岸壁使用料(NICTIによるもの) 【180日間無料】

2. 入港料(那覇港管理組合によるもの) 【無料】

* NICTI : 那覇国際コンテナターミナル株式会社

【新】那覇港輸出貨物増大促進事業

・事業期間：平成29年度～平成33年度

背景

現在、中国をはじめとするアジア地域は世界における生産拠点・消費市場として急速に経済成長をしており、今後、日本とアジア地域の経済交流は一層拡大し、相互依存の関係が深まると考えられている。

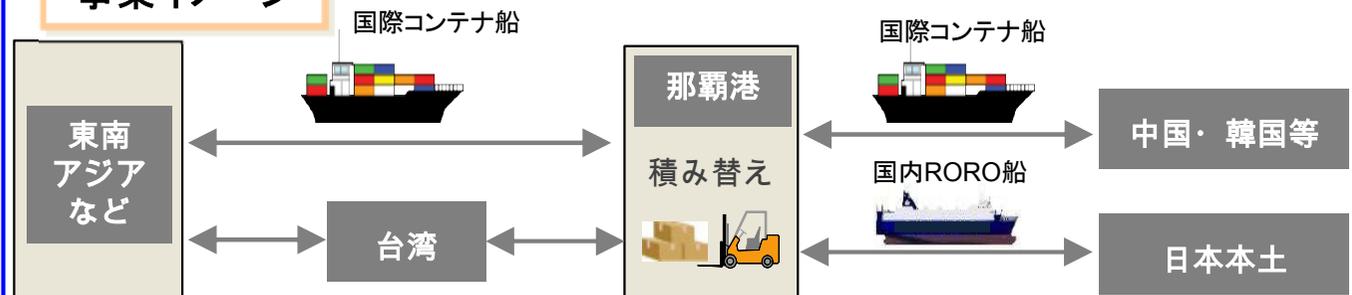
このような世界情勢の中で、日本本土と中国・東南アジアとの中間に位置する沖縄は、かつて琉球王朝時代に中継貿易で栄えたように、国際物流関連産業の集積による新たな産業振興のチャンスを迎えている。

これまで日本本土と比べて割高であった物流コストの低減及び海上航路の充実を図ることで、県内産業の競争力強化や企業誘致の促進につなげ沖縄経済を活性化させていく必要がある。

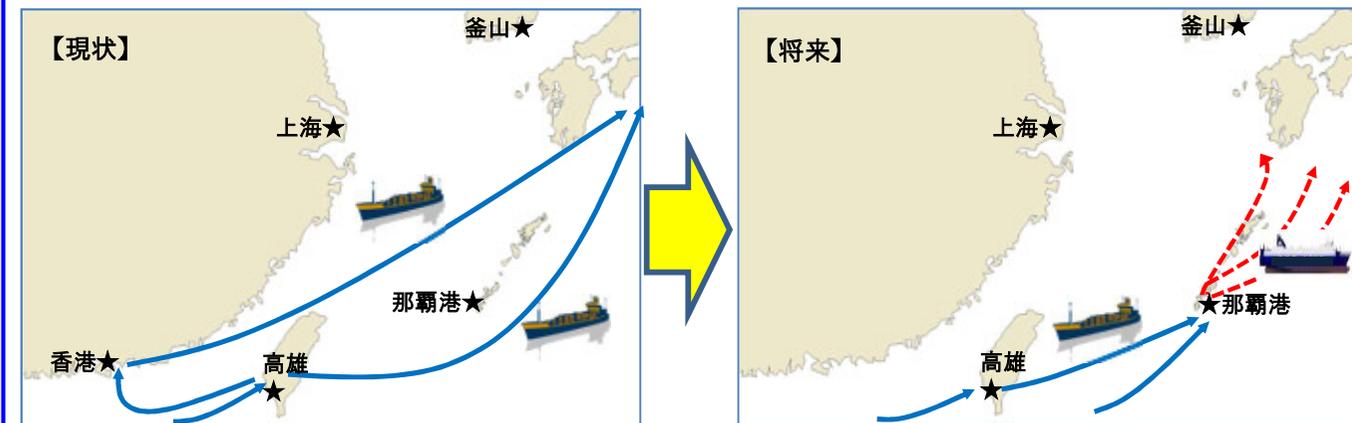
事業目的

沖縄県は、日本本土から遠隔に位置する島しょ県であることから、国外、国内との物資輸送は、海上輸送及び空路輸送に限られているため、物流輸送コストも他県に比べ割高となっている状況である。那覇港では、輸入・移入超過（いわゆる「片荷輸送」）となっていること、及び外国航路が少ないことなどの要因により、輸送コストが割高となっている。その解消策として、本事業は、那覇港に寄港する外航船社等を対象とした実証実験を実施し、取扱貨物量の増加及び航路の拡充を図るものである。

事業イメージ



東南アジア等の貨物を、那覇港でトランシップし、日本本土向けに輸出・移出する。



那覇港輸出貨物増大促進事業(船社対象)の概要

船社への支援を実施し、貨物を那覇港へ集め国外・県内外へ輸出・移出することにより、海上物流コストの低減を図り、5年を目標に定期航路の定着、自主運営の実現に取り組む。

支援金額設定スキーム

